

平成28年度決算を認定しました

9月定例会では、平成28年度各会計決算を審査する決算審査特別委員会を開催しました。「市の予算が適正に使われたのか」「効率的に事業が行われているのか」「事業の成果は」など、平成28年度の重点施策を中心に審査しました。審査の結果、全議案「認定すべきもの」として本会議に報告しました。審査の主な内容を紹介します。

雇用の確保

Q 高校生を対象とした二本松企業就職セミナーを実施した成果は？

A 地元高校3校の生徒1・2年生、471人の参加があり、また、説明する企業として28社のブースの設置がありました。

成果としまして、参加した生徒からのアンケートでは、64%の生徒が、地元企業に就職してみたいという回答をしており、市内では初めての試みでしたが、今後も継続していく価値はあると思っています。



平成28年10月に開催された二本松企業就職セミナー

道路整備促進のための要望活動

Q 国道4号安達ヶ原入口交差点、県道安達停車場線整備促進のために国、県に対し要望活動を行った結果は？

A 国道4号安達ヶ原入口交差点については、福島河川国道事務所に要望を行い、福島県渋滞対策協議会で対策すべき箇所として新規箇所に計上されて、今後その協議会の中で対策の検討を始めるようになります。また、県道安達停車場線については、通常の見望とは別に福島県北建設事務所から担当課長と企画調整課長が現地視察を行い、危険状況の把握をしていただきました。

学校給食

Q 給食の食材に、地元産の食材はどの程度使っているか。特に米の地元産の使用は、どの程度か？

A 給食用米の使用については、二本松市産米100%となっており、おいしい二本松市産のごはんを食べてもらいたいということから、通常、給食の標準米はひとめぼれですが、二本松市産コシヒカリを子どもたちに提供しています。なお、標準用米とコシヒカリの価格差を市が負担しています。

また、その他の食材は、二本松市産の農産物について、放射性物質自主検査の結果、NDであるものを、給食センター等で献立に利用できないか問い合わせを行いながら活用をしています。



二本松市東部学校給食センターの調理の様子

予防接種事業

Q 高齢者を対象とする予防接種の接種率は？

A 高齢者を対象とした予防接種は65歳以上対象の、高齢者用肺炎球菌は、平成28年度は対象者3,828名に対し、1,157名の方が接種を受け、接種率は64.6%となりました。

また、高齢者インフルエンザは、平成28年度において17,274名の方が対象となり、9,733名の方が予防接種を受け、接種率は56.4%でした。

平成28年度各会計の決算状況

◎一般会計

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	実質収支額
470億5,010万円	449億779万円	21億4,231万円	15億5,798万円

◎特別会計

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	実質収支額
国民健康保険	71億8,809万円	68億7,330万円	3億1,479万円	3億1,479万円
直営診療施設	1億3,074万円	1億3,028万円	46万円	46万円
後期高齢者医療	5億6,266万円	5億6,118万円	148万円	148万円
介護保険	55億9,273万円	53億2,391万円	2億6,882万円	2億6,882万円
介護サービス事業	3,191万円	1,007万円	2,184万円	2,184万円
土地取得	2億8,646万円	2億8,646万円	0	0
公設地方卸売市場	922万円	603万円	319万円	319万円
佐勢ノ宮住宅団地造成事業	669万円	669万円	0	0
岩代簡易水道事業	1億5,543万円	1億5,533万円	10万円	6万円
東和簡易水道事業	2億9,876万円	2億9,864万円	12万円	4万円
安達下水道事業	3億264万円	3億264万円	0	0
岩代下水道事業	1億6,177万円	1億1,922万円	4,254万円	1万円
茂原財産区	128万円	109万円	18万円	18万円
田沢財産区	28万円	21万円	7万円	7万円
石平財産区	227万円	212万円	15万円	15万円
針道財産区	443万円	442万円	1万円	1万円

◎企業会計

	収益	費用	損益
工業団地造成事業	0	-	0
宅地造成事業	0	-	0
水道事業	10億5,371万円	8億6,479万円	1億8,892万円
下水道事業	6億7,239万円	6億7,239万円	0円

市民との協働による地域づくり推進事業

分科会での意見

- 市政推進の根幹をなす重要な事業であり、より市民が参加しやすい事業として、広範囲に事業が展開できるようにすべき。
- 前年度中に広く周知し、募集を開始して、年度当初から事業が開始できるように見直す当局の考え方は大変評価している。

公共交通の確保

分科会での意見

- 市民にとって必要で大変重要な事業であるため、生活路線バス、コミュニティバス、デマンドタクシーの運行状況等に考慮して、常に見直しを行いながら、さらに効率的な運行ができるように努めるべき。

水道整備

Q 東和地区の水道未普及地域解消について、事業の進捗状況は？

A 進捗率は、事業費ベースで49%です。また、工事は配水管布設工、約6,600メートルと舗装復旧工、約2,600メートルが残っています。

平成28年度一般会計決算

